

委員会などの開催状況

議会改革の検討結果

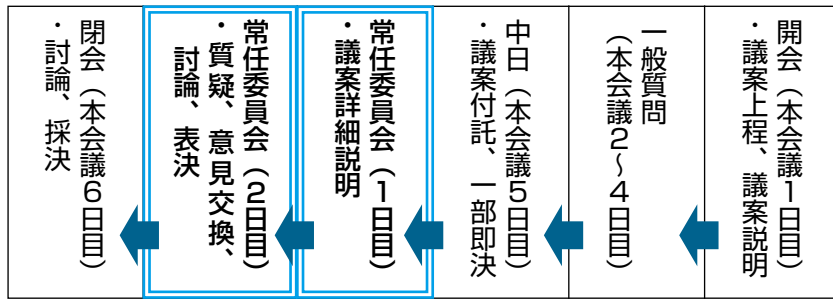
24年度は、「豊川市議会のあるべき姿」に挙げられた議会の機能強化と議員の資質向上について検討を深めました。

検討会を13回、グループに分かれての検討部会を2回、全議員向けの研修会を1回開催しました。検討部会ではブレインストーミングの手法により課題を抽出し、それぞれのグループにおいて抽出された課題について検討会で検討するなど、充実した取り組みとなりました。

その中で、議会の調査機能の充実を目指す観点から、議案審議の中心となる委員会審査を充実するための方策について検討し、25年度から、試行ではありますが、定例会におけ

る常任委員会を2日間開催することとし、提出された議案に対する審議を深めることとしました。

会期中の 会議の流れ



ふれあい、 支えあいの社会へ

◎健康福祉委員会 1月16日

計画期間を25年度から29年度とする第2次豊川市地域福祉計画について、調査を行いました。

現行計画の基

本理念「ふれあい 支えあい 夢のある元気なまち とよかわ」を引き継ぎ、市民、地域の団体、行政が福祉活動を重層的に行うことによって地域の福祉力の向上を目指すこととされています。また、地区ごとに開催された懇談会での意見も取り入れられており、地域特性を反映したものとなっています。なお、この計画は、これまで市と社会福祉協議会が別々に策定していた計画を一体化したもので、双方の連携により計画の推進が図られます。

大地震への備えを

◎建設消防委員会 1月25日

新たな被害予測を踏まえて見直される豊川市建築物耐震改修促進計画について、調査を行いました。



平成7年の阪神・淡路大震災以降、大地震が頻発しており、大地震は、いつ、どこで発生してもおかしくない状況であるとの認識が広まっています。この地域でも東海、東南海、南海地震の三連動地震の発生が危惧されています。

この見直しでは、住

健康第一！

◎健康福祉委員会 3月6日

特定健康診査及び特定保健指導の実施を推進する豊川市国民健康保険特定健康診査等実施計画の第2期目の計画について、調査を行いました。

この計画は、メタボリックシンドロームの

宅の耐震化に加え、災害時の被害を最小化する減災の促進が重点とされています。現在の耐震化率86%から、32年度時点では95%とすることが目標とされました。目標達成のために無料耐震診断や耐震改修の補助は継続され、また、人命が失われないようにする減災の考えから、耐震改修、耐震シェルター、耐震ベッドへの補助拡大も予定されています。

概念に注目し、糖尿病を始めとする生活習慣病の発症や重症化を予防することが目的とされています。本市の国民健康保険の費用額のうち生活習慣病の費用額は約25割であり、また、生活習慣病保有者の増加が明らかであることから、その重症化と合併症の発症を予防することが課題となっています。

このようなことから、計画最終年度の29年度における特定健康診査及び特定保健指導の実施率は、国の基本方針に基づき、ともに60割とされました。また、特定健康診査実施率の向上に向け、がん検診や人間ドックとの同時実施、休日や夕方での健診が予定され、基本的健診項目と詳細健診項目のほか、本市独自の健診項目の導入も検討されます。

新市民病院開院にあわせ、豊鉄バスが運行している新豊線及び豊川線と、コミュニティバス路線である豊川国府線、ゆうあいの里小坂井線、音羽線、御津線は新市民病院を経由するようになりました。また、御津町を通っていた名鉄バス東部(株)の西浦豊橋線は、4月1日をもって廃線となっています。

◎経済文教委員会
3月8日

5月からのバス路線見直しについて検討を行った地域公共交通会議の内容について、調査を行いました。

新市民病院への
通院に配慮



健康福祉委員会 行政視察

- ・1月15日(火)
大阪府泉南市 認知症ケア推進事業
- ・1月16日(水)
奈良県生駒市 介護予防の推進



泉南市会議室にて

泉南市は、認知症を予防することに加え、認知症になっても安心して暮らせる町を目指しています。そのため、認知症サポーターを、大人に限らず高校生、中学生、小学生まで広げ、ステップアップしながら認知症への理解を深める取り組みをしています。市内のどこにいてもサポーターがいるような状態は安心して暮らせることにつながり、高齢化社会に向かっていく現状からみて、大変参考となるものでした。

総務委員会 行政視察

- ・2月 5日(火)
長野県諏訪広域連合 広域連合の運営等
- ・2月 6日(水)
長野県長野広域連合 広域連合の運営等



諏訪市会議室にて

諏訪広域連合は、それまでの諏訪広域行政組合が発展する形で平成12年7月に設立されました。3市2町1村にわたり、介護保険や消防、ごみ処理、小児夜間急病センターなど、多くのことが実施されています。

本市を含んだ「東三河広域連合」の設立が検討されており、広域連合での取り組みが盛んな長野県内の広域連合視察は、今後の協議に向けて参考となるものでした。